

平成 2 3 年度事業計画

自 平成 2 3 年 4 月 1 日

至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

I. 基本方針

わが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、多くの産業分野において生産活動が停滞し、企業収益は悪化している。震災発生直後に比べ、現在はサプライチェーンの復旧が進みつつあるものの、失業率が高水準にあるなど先行きは依然として注意が必要である。加えて、原発問題による電力供給の制約や原油価格の高騰、長引くデフレと円高を背景とするコストダウンの要請もあり、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。

こうした中、国においては、震災からの早期復興に向けて、総額4兆円を超える第1次補正予算を成立させたが、未曾有の大災害の中で被災した中小企業者の再建に十分なものとは言い難い。

このような状況において、我々全国中小企業青年中央会は、全国約2,000の組合青年部、さらにはそこに集う若手経営者・後継者が結集した組織として、いま為すべきことを的確に見極め、各々が関わる組合の活性化、業界の活性化、ひいては地域経済の活性化のために一致団結し、それぞれが求められている役割を十分に果たしていくことが、これまで以上に期待されている。その実現のため我々は、全国47都道府県青年中央会（協議会等）とともに、その連絡・交流機能を最大限に活用し、新たなビジネスチャンスの萌芽を育てる積極的な事業活動を展開していくことが必要である。

平成23年度は、これまでに引き続き、情報交換や自己研鑽のための事業、全国の青年中央会（協議会等）の活動に関する情報をより多面的な形で共有していくことに加え、東日本大震災で被災した組合青年部関係者に対する支援等を通じて組織としての絆を深めるとともに、業種・業界あるいは組合青年部の活性化に結び付け、組織として最大限の効果を発揮できるよう、様々な活動を展開していくこととする。

II. 実施事業

1. 青年中央会全国代表者会議の開催

各都道府県青年中央会（協議会等）の会長が一堂に会し、それぞれの青年中央会（協議会等）、これらの連絡協議体であるブロック協議会等の運営のあり方、さらに個々の組合青年部の今後の活動の方向等について情報交換・意見交換を行い、組織の強化を図っていく。

2. 全国中小企業団体中央会が実施する組合青年部事業への協力

本年度は青森県において組合青年部全国講習会（主催：全国中小企業団体中央会）が開催されることとなっており、この企画・運営等に積極的に協力していく。

3. 組合青年部設立促進への協力と青年中央会への加入促進活動の展開

昨年度、本会の協力により改訂された組合青年部組織・運営指針を活用し、全国中小企業団体中央会並びに都道府県青年中央会（協議会等）と連携することで、青年部未組織組合に対し青年部の設立を呼びかけるとともに、青年中央会未加入の組合青年部に対し加入の呼びかけを行っていく。

4. 東日本大震災で被災した青年中央会（協議会等）及び組合青年部に対する支援

東日本大震災で被災した組合青年部関係者に対する支援として、引き続き義援金の募集を行っていく。

5. 全国中小企業青年中央会創立20周年式典の開催準備

来年度に開催する創立20周年記念式典に向けて、式典の運営体制等を整備し、万全の体制を整えていく。

6. 関係機関・行政庁等との懇談会等の実施

組合活動の強化、組合青年部の積極的活用等について、昨年度青年経営者4団体によって調印された友好青年団体を通じて、各団体との親睦を深めていくことで情報交換等を行っていくとともに、関係機関及び関係官庁との懇談会を必要に応じて開催していく。

7. 組合青年部活性化のための情報提供

都道府県青年中央会（協議会等）、組合青年部に関する情報提供を行うため、全国中小企業青年中央会ホームページの充実を図り、会員間の情報交流の活発化を図っていく。

8. 組合青年部と青年中央会の活動に関する情報の共有促進

各都道府県青年中央会（協議会等）、組合青年部の事業活動に資するため、全国の青年中央会（協議会等）と組合青年部の活動に関する情報を共有できる場を積極的に用意していく。

9. 先進企業等視察研修の実施の検討

組合青年部にとってビジネスにつながるような先進企業等の視察研修の実施を全国中小企業団体中央会等と連携して検討していく。